

■ 2014衆院選 政党マニフェスト 政策比較

| | | 自由民主党 | 公明党 | 民主党 | 維新の党 | 次世代の党 | 日本共産党 | 生活の党 | 社会民主党 | 新党改革 | 幸福実現党 |
|------------|---------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|
| マニフェストタイトル | | 景気回復、この道しかない。 | 景気回復の実感を家計へー 今こそ、軽減税率の実現へ。 | 今こそ、流れを変える時。 | 身を切る改革。実のある改革。 | 次世代が希望を持てる日本を | 安倍政権の暴走ストップ！国民の声が生きる新しい政治を | 生活本位の国へ。 | 平和と福祉はやっばり社民党 | アベノミクスを補強。「家庭ノミクス」を実行 | 消費減税、教育改革、国防強化でこの国に、もっと自由を。 |
| 優先政策 | 掲載順位1 | 経済再生・財政再建 | 地方創生 | 経済 | 「身を切る改革」「徹底行革」 | 新しい憲法 | 消費税10%中止 | 非正規雇用の是正と少子化対策 | 消費税増税の撤回 | 超・脱原発社会 | 消費減税 |
| | 掲載順位2 | 地方創生・女性活躍推進 | 社会保障と教育 | 社会保障 | 「政治とカネ」 | 外交・安全保障 | アベノミクス暴走ストップ | 消費増税凍結と内需拡大 | 家計に対する支援 | スリーインワン保険 | 教育改革 |
| | 掲載順位3 | 暮らしの安全・安心、教育再生 | 復興と防災・減災対策 | 雇用 | 「脱・公共事業パラマキ」 | 財政制度の発生主義・複式簿記化 | 憲法9条の精神に立った外交戦略 | 脱原発と新エネルギー政策 | 労働法制改悪を阻止 | 家庭での血圧測定をポイントで後押し | 国防強化 |
| 政策比較 | 経済 | アベノミクス「三本の矢」を強力に推進。大胆な金融政策を実施。 | 家計支援を中心とした「緊急経済対策」。中低所得世帯への支援。 | グリーン、ライフ、農林水産業、中小企業に政策資源を集中。 | 成長戦略、規制改革、地方の力で、実体経済の成長性を高める。 | 岩盤規制の打破。農業、医療・福祉、エネルギーへ新規参入。 | 労働法制の規制緩和を見直し、暮らし第一へと経済をたてなおす。 | 輸出型大企業に頼る政策から、地域に任せる経済政策へシフト。 | 「家計を温める経済対策」で賃上げと所得増で消費と内需を拡大。 | アベノミクスを補強・強化する「家庭ノミクス」を推進。 | 大胆な規制緩和。新たな基幹産業、未来産業の分野に大胆に投資。 |
| | 外交・安保 | 閣議決定に基づき、切れ目のない対応を可能とする安全保障法制を整備。 | 安全保障法制の整備は、閣議決定を適確に反映するよう検討を進める。 | 集団的自衛権の行使を容認した閣議決定の撤回を求める。 | 自主防衛力の強化。自衛権行使のあり方を具体化し法整備を実施。 | 集団的自衛権に関する憲法解釈を適正化。安全保障基本法制を整備。 | 憲法違反の集団的自衛権行使の閣議決定を撤回させる。 | 憲法の改正なき集団的自衛権の行使容認には断固反対。 | 集団的自衛権の行使容認の閣議決定の撤回を求める。 | 徹底した平和外交努力を前提に。安全保障法制は必要。 | 集団的自衛権の行使を可能とする法整備。防衛軍を組織。 |
| | 憲法改正 | 憲法改正のための国民投票を実施、憲法改正を目指す。 | 環境権など新しい人権、地方自治の拡充など「加憲」議論を行う。 | 国民と「憲法対話」を進め、未来志向の憲法を構想。 | 道州制の明記、首相公選制など、統治機構改革のための憲法改正。 | 国民の手による新しい憲法（自主憲法）の制定。 | 全条項を厳格に守り、平和・人権・民主主義の原則を各分野に生かす。 | 憲法の平和主義、国際協調の理念に基づき、国家を守る。 | 憲法理念の具体化のための法整備や政策提起を進め、平和憲法を変えさせない。 | 新たな時代にふさわしい憲法改正の国民的議論を起こす。 | 「新・日本憲法試案」をベースとする憲法改正を目指す。 |
| | 震災復興 | 特例措置延長可否の精査、住宅再建支援や被害の実情にあった対策の財源確保。 | 工程表に沿った住宅整備・まちづくり。原発事故からの福島の再生。 | 集中復興期間を延長。復興交付金などを生かしまちづくり、居住促進など。 | 道州制を視野に東北6県へ権限・財源移譲。ソフト重視の支援策へ転換。 | 被災地復興の推進。 | 生活再建の支援金を500万円へ引き上げ、支援拡大。医療・介護の減免復活。 | 福島第一原発事故の早期収束を政府主導に転換。住宅再建やまちづくり推進。 | 最優先とし、予算の優先順位を明確化。財政支援の継続・拡充。 | - | 福島第一原発事故の避難住民帰還。放射性物質の除染目標や基準値の緩和・見直し。 |
| | 原発・エネルギー | 原子力は、重要なベースロード電源と位置付け、活用する。 | 原発の依存度を可能な限り減らし、原発に依存しない社会・原発ゼロを目指す。 | 2030年代原発ゼロに向け、あらゆる政策資源を投入する。 | 原発はフェードアウト。「核のゴミ」の最終処分解決なくして再稼働なし。 | 世界最先端の原子力技術（次世代型原子炉、廃炉及び安全確保等）の維持。 | 「即時原発ゼロ」を決断。すべての原発をただちに廃炉のプロセスに入れる。 | 脱原発による新エネルギー政策。原発の再稼働・新增設は一切容認しない。 | 原発再稼働は認めず、脱原発社会の実現を目指し再生可能エネルギーを促進。 | 「家庭ノミクス」のひとつとして、原発政策の転換「超・原発社会」を求める。 | 原発の安全性を高めた上で、原子力エネルギーの利用を推進。 |
| | TPP | TPP交渉は、自民党や国会の決議を踏まえ、国益にかなう最善の道を追う。 | TPP交渉は、守るべきものは守り勝ち取るべきものは勝ち取る強い姿勢で臨む。 | 徹底した情報公開を求め、脱退も辞さない厳しい姿勢でTPPに臨む。 | TPP、RCEP、日中韓FTA等、域内経済連携に積極的に関与する。 | 国益を踏まえた自由貿易圏の拡大。 | 広範な分野で日本の経済主権を脅かすTPP交渉からただちに撤退。 | TPPには参加せず、各国とのFTA（自由貿易協定）を推進する。 | TPPへの参加に断固反対。TPP交渉に関する情報公開を強く要求。 | - | TPPへの参加を通じ、アジア太平洋地域の経済成長に貢献する。 |
| | 税制 | 1年半後へ消費増税を延期。来年度から法人税改革も実施。 | 消費税引き上げと同時に軽減税率の導入。 | 消費税引き上げは延期。複数税率、給付付き税額控除の導入を検討。 | 自民党の消費増税「景気条項削除」に反対。給付付き税額控除導入。 | 消費税引き上げは、公会計、社会保障、経済社会システム改革を進めたい。 | 消費増税の中止、大企業優遇をやめ内部留保を一部活用し財源確保を。 | 消費増税の凍結で家計と中小企業の負担軽減を。 | 消費増税撤回、5%への引き下げ。高所得者・大企業の課税強化。 | 法人税減税と税制見直しを実施。消費増税延期は賛成。 | 消費税5%、法人税を20%へ引き下げ。相続税や株の配当課税の廃止。 |
| | 社会保障 | 若者も安心できる年金制度を運営。消費税は全て確実に社会保障に使う。 | 低年金対策に取り組む。障害基礎年金の加算など所得保障を充実。 | 公的年金制度の一元化、最低保障年金の創設に向けた実現をめざす。 | 積立方式への移行、年金目的相続税の導入、負の所得税で最低生活保障。 | 持続可能な制度とするため、公的年金を積立方式へ移行。 | 社会保障削減ストップ。低年金を底上げし、最低保障年金制度をめざす。 | 最低保障年金と所得比例年金の構築により年金制度の一元化を図る。 | 最低保障機能を備えた年金制度を創設。老年者控除などを復活。 | 年金、介護保険、医療保険を一体化。スリーインワン保険へ統合。 | 高齢者が75歳まで働く「生涯現役社会」を実現し社会保障を抜本改革。 |
| | 子育て | 保育の受皿を確保し、待機児童の解消を。 | 仕事との両立を支援。約40万人の保育の受け皿を確保、待機児童解消を。 | 子育て支援の予算確保。幼稚園・保育園の一元化。 | 仕事と両立できるよう規制改革を進める。 | バウチャー制度による政策拡充で教育を受ける機会を保証する。 | 国の予算を増やし、認可保育所等の建設・改修をすすめる。 | 子育て応援券で可処分所得を増やす。 | 保育所・認可子ども園・幼稚園の質向上と量の拡大。 | 幼稚園・保育園の増設、無料化の検討。 | 平均3人の子どもが持てるよう安い住宅供給、税制優遇などサポート。 |
| | 教育 | 家庭の経済状況にかかわらず教育を受けられる社会の実現、幼児教育の無償化。 | 子どもに応じたきめ細やかな教育、双方向型・課題解決型授業の導入。 | 35人以下学級の推進、負担軽減のため給付型奨学金の導入。 | 教育予算の対GDP比を他先進国並みに引き上げる。 | 知力・革新力を持たせ愛国心を育む。規範・道徳教育を重視。 | 少人数学級を推進。無利子奨学金、減免制度、給付型奨学金の新設。 | 給付型奨学金、高校無償化ですべての人が教育を受けられるようにする。 | ゆとりある学校を実現、教育予算のGDP 5%を実現。 | - | 国家統制型から教育の自由化を推進。道徳・宗教・歴史教育を充実。 |
| 地方分権 | 道州制導入をすすめる。それまでは地方創生の視点から市町村の機能強化を図る。 | 人材流出防止や定着促進などの取り組みを支援するために新たな交付金を設置。 | 「国・地方関係抜本改革推進法」の制定、新たな一括交付金の創設。 | 道州制へ移行。地方交付税を廃止し、地方共有税を創設。多様な制度を可能に。 | 日本型州制度へ移行、消費税の地方税化と地方共有税制度創設。 | 道州制の導入反対。地方交付税の拡充など財源の確保を。 | 行政の権限・財源を地方に移す。必要な公共投資を実施。 | 道州制の導入反対。地方交付税率引き上げ、一括交付金復活。 | - | 道州制反対。首長が誤った判断をした場合、国会の議決で罷免できるように。 | |
| 政治・行政改革 | 「選挙制度調査会」の答申を尊重し、よりよい選挙制度改革に取り組む。 | 2016年から18歳投票権の導入、政治資金規正法の監督責任強化。 | 議員定数の削減、一票の較差の是正。 | 「身を切る改革」で国会議員歳費と定数3割カット。公務員人件費2割カット。 | 議員内閣型首相公選制の導入。能力・実力主義による公務員制度改革。 | 企業・団体献金と政党助成金の廃止。 | - | 企業・団体献金の禁止、政治資金の一元管理とネット公開を推進。 | - | 公務員給与を経済成長と連動。企業家精神のある公務員を募り、事業創出。 | |